経営比較分析表（令和4年度決算）

宮崎県　国富町

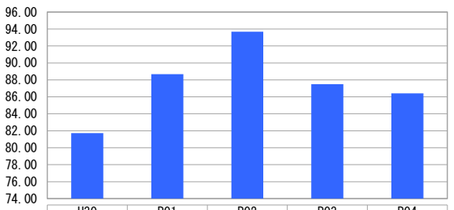
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	41.21	106.38	2,552

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
18,695	130.63	143.11
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
7,664	2.57	2,982.10

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)

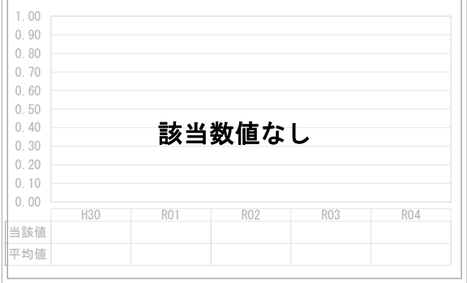


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	81.72	88.67	93.68	87.49	86.42
平均値					

②累積欠損金比率(%)

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

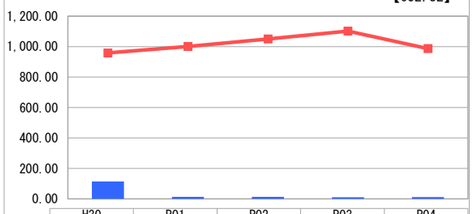
③流動比率(%)



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

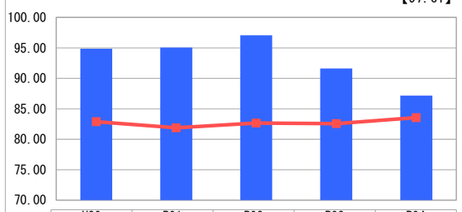
【652.82】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	114.23	13.44	12.90	10.79	12.33
平均値	958.81	1,001.30	1,050.51	1,102.01	987.36

⑤経費回収率(%)

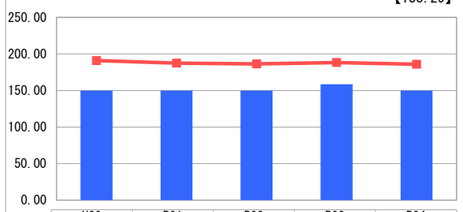
【97.61】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	94.85	95.06	97.08	91.60	87.18
平均値	82.88	81.88	82.65	82.55	83.55

⑥汚水処理原価(円)

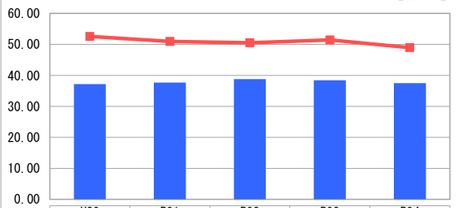
【138.29】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	150.00	150.00	150.00	158.43	150.00
平均値	190.99	187.55	186.30	188.38	185.98

⑦施設利用率(%)

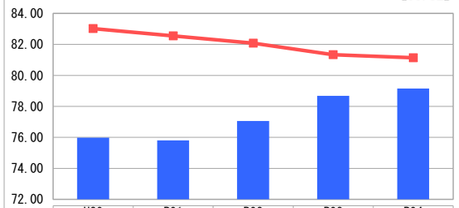
【59.10】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	37.18	37.66	38.80	38.41	37.50
平均値	52.58	50.94	50.53	51.42	48.95

⑧水洗化率(%)

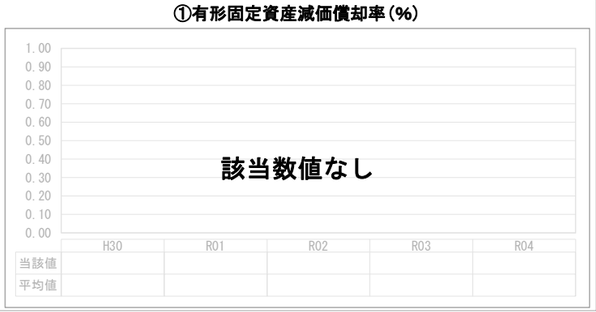
【95.82】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	75.98	75.81	77.06	78.68	79.15
平均値	83.02	82.55	82.08	81.34	81.14

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



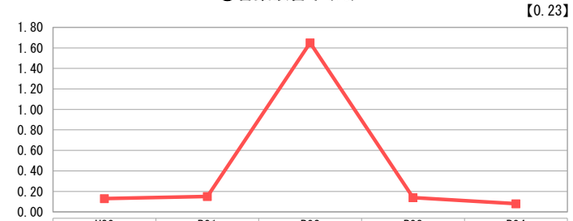
	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

②管渠老朽化率(%)

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【0.23】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.13	0.15	1.65	0.14	0.08

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は減少傾向にあります。管渠整備も完了しており、人口減少が予測されていることから、今後も増収が見込めないため、財源の確保が課題となっています。
④企業債残高対事業規模比率は、管渠整備も完了しているため類似団体と比較すると低い水準にあります。現在は、更新時期を迎えた機器類を計画的に更新しており、今後比率は緩やかに増加していきます。
⑤経費回収率は100%を下回っています。汚水処理に係る費用を使用料だけでなく、一般会計からの繰入金で賄っていることを表しています。
⑥汚水処理原価は類似団体より安価であり、し尿・浄化槽汚泥前処理施設に係る費用を考慮しても低コストで処理することができています。
⑦施設利用率は全体計画区域の縮小により、類似団体と比較しても低くなっています。
⑧水洗化率は増加傾向にはありますが、全国及び類似団体と比較すると低い状況です。今後も接続促進に取り組み、接続率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

現在、機器類等一部施設については計画的に更新しています。また、管渠については老朽化対策が必要な状況ではありません。

全体総括

令和4年度から事業の効率化・技術力の向上を目的として、施設の維持管理の包括的民間委託に取り組んでいます。段階的な取り組みではありますが、経費の削減等、一定の効果が得られています。
また、平成14年供用開始以降、一部施設は更新時期を迎えています。現在策定中のストックマネジメント計画を基に施設の点検を行い、優先順位の高い施設の更新を行うことで長寿命化を図り、事業基盤の強化に努めます。